

ウィークリー・マーケット・レポート

2015年5月11日

✓ 外国為替市場

| 通貨 | | 5月8日 | 前回基準日 | 騰落率 |
|-------------------------|-------------|--------|--------|--------|
| 祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載 | | | | |
| 主要国 | 米国・ドル | 119.76 | 118.99 | +0.65% |
| | ユーロ | 134.18 | 129.38 | +3.71% |
| | 英国・ポンド | 185.09 | 180.74 | +2.41% |
| | カナダ・ドル | 99.22 | 97.74 | +1.51% |
| | オーストラリア・ドル | 94.98 | 93.08 | +2.04% |
| | ニュージーランド・ドル | 89.69 | 90.50 | -0.89% |
| 新興国 | ブラジル・レアル | 40.267 | 40.309 | -0.10% |
| | メキシコ・ペソ | 7.924 | 7.731 | +2.49% |
| | トルコ・リラ | 44.447 | 43.837 | +1.39% |
| | 南アフリカ・ランド | 10.046 | 9.817 | +2.33% |
| | インドネシア・ルピア※ | 0.913 | 0.921 | -0.87% |
| | 中国・人民元 | 19.295 | 19.197 | +0.51% |

※100外貨あたりの対円レートを表示

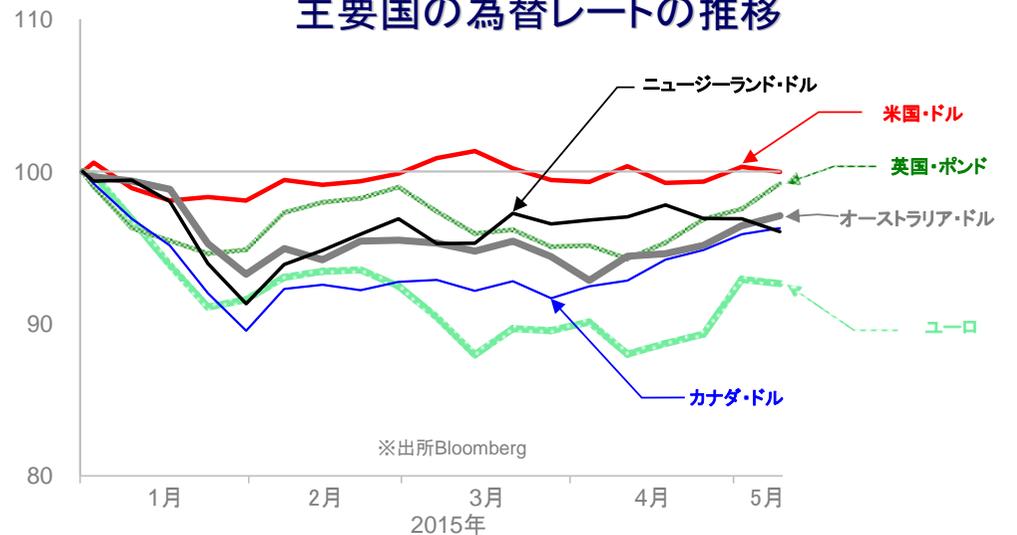
📎 マーケットの動き

米国では、1～3月期実質GDP成長率が前期から大幅に減速した。ISM製造業景況感指数は前月と同水準を維持し、雇用統計では非農業部門雇用者数が市場予想を下回った。FOMC声明文では、経済成長の減速については一過性の要因によると指摘した。ユーロ圏では、インフレ率が0%とデフレ懸念がひとまず後退した。同圏総合PMIは速報値から上方修正された。日銀は、展望レポートで物価見通しおよび経済成長率見通しを下方修正した。中国では、製造業PMI(民間調査)が下方修正された一方、政府調査値は前月に続き、景況判断の節目とされる50を小幅に上回った。

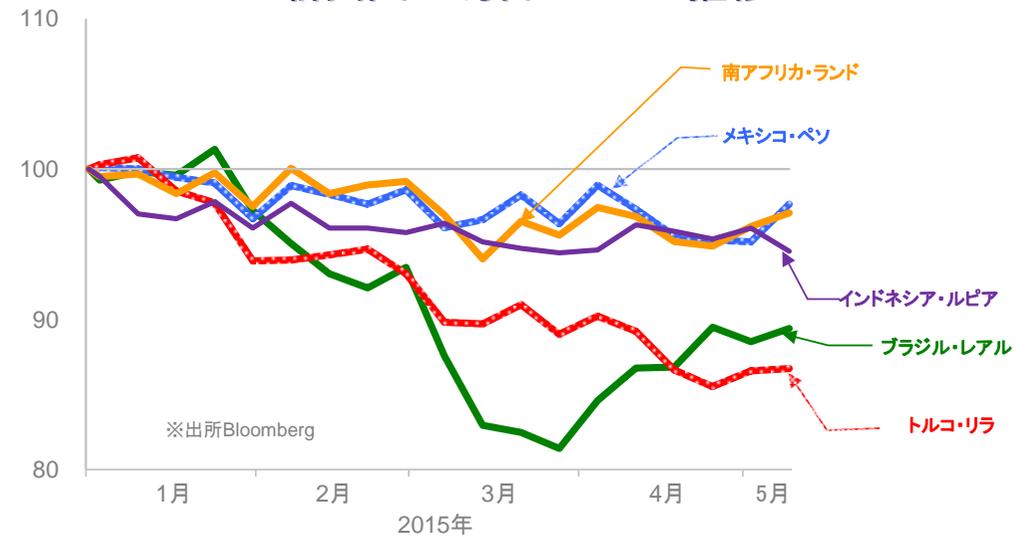
米国・ドルは、GDP統計が市場予想を下回ったことなどから、主要国通貨に対して概ね下落

- ユーロ圏主要国における長期金利上昇などを受けて、ユーロは上昇幅を拡大
- 英国・ポンドは、総選挙で保守党が単独過半数を獲得したことを受けて上昇
- オーストラリア・ドルは、利下げが実施されたものの準備銀行声明を受けて当面は追加利下げが行われないとの見方が広がり上昇。一方、ニュージーランド・ドルは準備銀行が将来の利下げの可能性を示したほか、政府が財政収支の見通しを下方修正したこともあり下落
- メキシコ・ペソは、海外労働者からの送金総額が前月から増加したことなどを受けて上昇

主要国の為替レートの推移



新興国の為替レートの推移



※各為替レートの2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

2015年5月11日

株式市場

| 国 | 株価指数 | 2014年末比 | | |
|--------------------------|---------------|----------------|------------|--------|
| | | 騰落率(※) | 騰落率 | |
| 祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載 | | | | |
| 日本 | 日経平均株価 | -3.20% | 11.05% | |
| | 東証株価指数(TOPIX) | -1.92% | 12.81% | |
| | JASDAQ INDEX | -0.88% | 8.41% | |
| 米国 | ダウ工業株30種平均 | 0.61% | 2.06% | |
| | S&P500 | -0.08% | 2.78% | |
| 北米 | ナスダック総合株価指数 | -1.74% | 5.65% | |
| | S&Pトロント総合指数 | -1.55% | 3.67% | |
| 主要国 | 英国 | FTSE100 | -0.34% | 7.32% |
| | ドイツ | DAX | -0.86% | 19.42% |
| | フランス | CAC40 | -2.14% | 19.14% |
| | イタリア | FTSE MIB | -0.49% | 22.62% |
| | オーストラリア | S&P/ASX200指数 | -5.03% | 4.13% |
| | 中国 | 上海総合指数 | -4.27% | 30.03% |
| | 韓国 | 韓国総合株価指数 | -3.44% | 8.87% |
| 新興国 | 香港 | ハンセン指数 | -1.72% | 16.83% |
| | 台湾 | 台湾加権指数 | -2.23% | 4.13% |
| | インド | S&P BSE SENSEX | -1.21% | -1.43% |
| | ロシア | RTS指数(ドル建て) | 2.12% | 34.00% |
| | トルコ | ISEナショナル100指数 | -1.74% | -1.94% |
| | ブラジル | ボベスバ指数 | 0.98% | 14.28% |
| | 他 | メキシコ | ボルサ指数(IPC) | -1.41% |
| | 南アフリカ | FTSE/JSE 全株指数 | -2.53% | 8.08% |

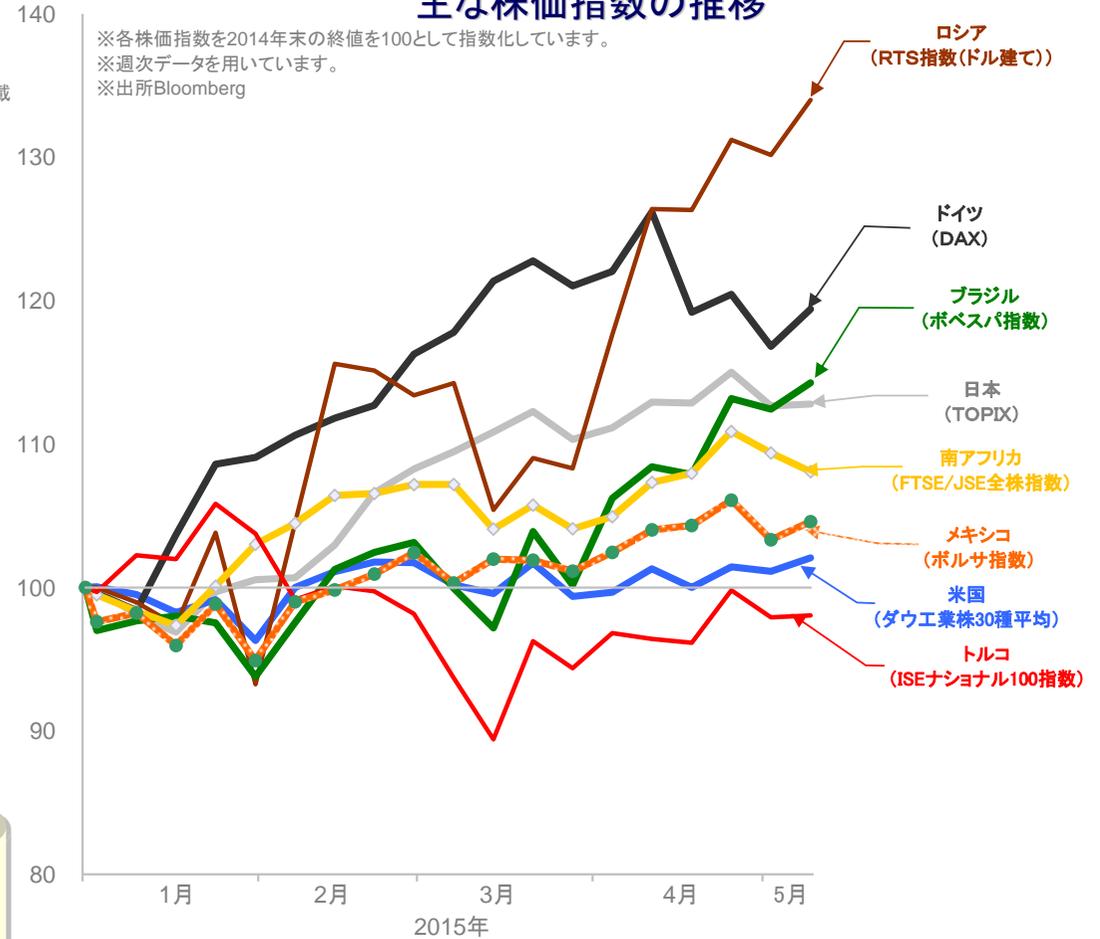
※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

マーケットの動き

世界の株式相場は、主要国における長期金利上昇に対する警戒感が広がる中、米国では1~3月期の実質GDP成長率、雇用統計が市場予想を下回ったものの利上げ開始時期が後退するとの見方もあり、ほぼ「往って来い」となった。ユーロ圏ではユーロ安が一服し足元では堅調に推移していることから、概ね下落

- 英国では総選挙を前に軟調に推移していたが、同結果を受けて反発
- 中国では、当局による株式取引に対する規制が懸念されたことから下落幅を拡大

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

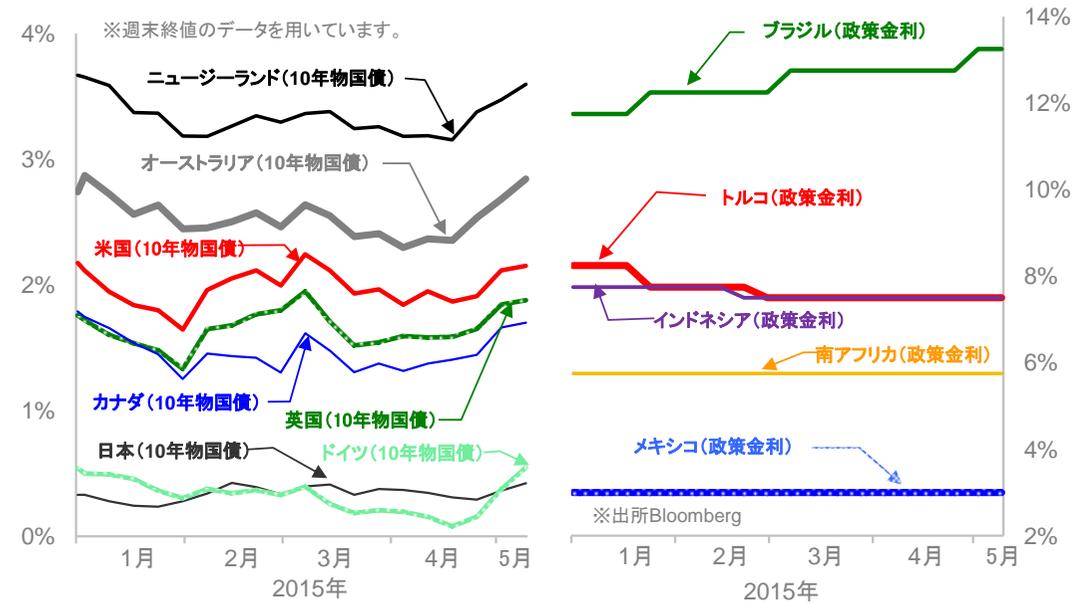
ウィークリー・マーケット・レポート

2015年5月11日

金利

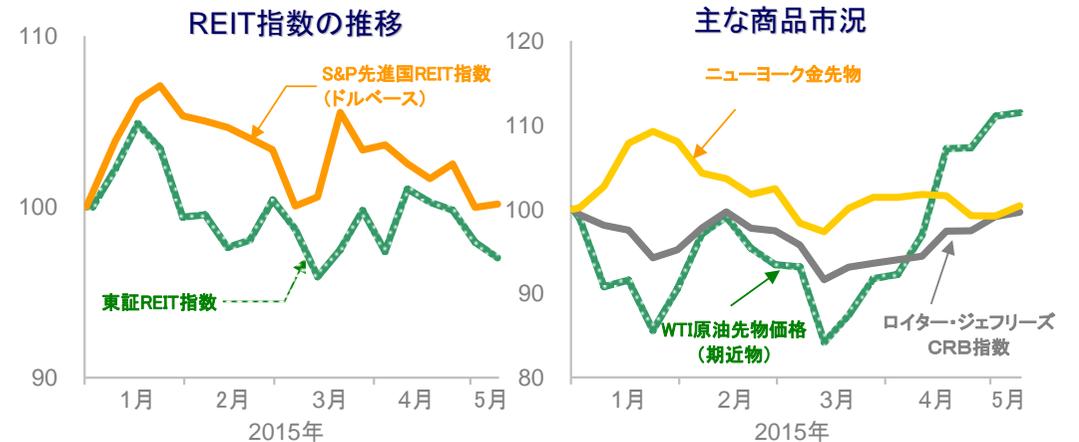
| 国 | 5月8日 | 前回基準日 | 差 |
|-------------------------|--------|--------|---------|
| 祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載 | | | |
| 主要国 | | | |
| 日本 | 0.421% | 0.290% | +0.131% |
| 米国 | 2.149% | 1.909% | +0.240% |
| ドイツ | 0.547% | 0.155% | +0.392% |
| 英国 | 1.876% | 1.648% | +0.228% |
| カナダ | 1.698% | 1.442% | +0.256% |
| オーストラリア | 2.840% | 2.534% | +0.306% |
| ニュージーランド | 3.594% | 3.374% | +0.220% |
| 新興国 | | | |
| ブラジル | 13.25% | 12.75% | +0.50% |
| メキシコ | 3.00% | 3.00% | ±0.00% |
| トルコ | 7.50% | 7.50% | ±0.00% |
| 南アフリカ | 5.75% | 5.75% | ±0.00% |
| インドネシア | 7.50% | 7.50% | ±0.00% |

主要国および新興国の金利の推移



REIT、商品市況

| | 5月8日 | 前回基準日 | 騰落率 |
|-------------------------|---------|---------|--------|
| 祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載 | | | |
| ○ REIT | | | |
| 東証REIT指数 | 1841.18 | 1894.05 | -2.79% |
| S&P先進国REIT指数(ドルベース) | 255.12 | 261.09 | -2.29% |
| ○ 商品 | | | |
| WTI原油先物価格(期近物) | 59.39 | 57.15 | +3.92% |
| トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数 | 229.16 | 224.05 | +2.28% |
| ニューヨーク金先物(6月限月) | 1188.90 | 1175.00 | +1.18% |



※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

マーケットの動き

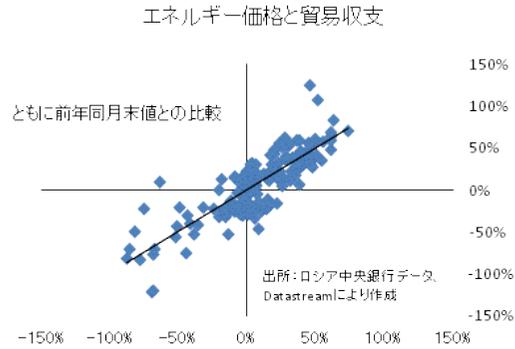
主要国の金利は大幅に上昇。5年物国債入札で応札額が目標を下回るなど国債需要に対する懸念が広がったドイツや、追加利下げが行われないとの見方が広がったオーストラリアでは金利の上昇幅が拡大
 ○ FRBと日銀は現行の金融政策継続を決定。政策金利については、オーストラリアでは0.25%引き下げ、ブラジルでは0.5%引き上げ、ニュージーランドとメキシコでは据え置きを決定
 ○ 原油価格は、米国における在庫が減少し供給過剰が緩和するとの見方から、上昇

※各指数は、2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

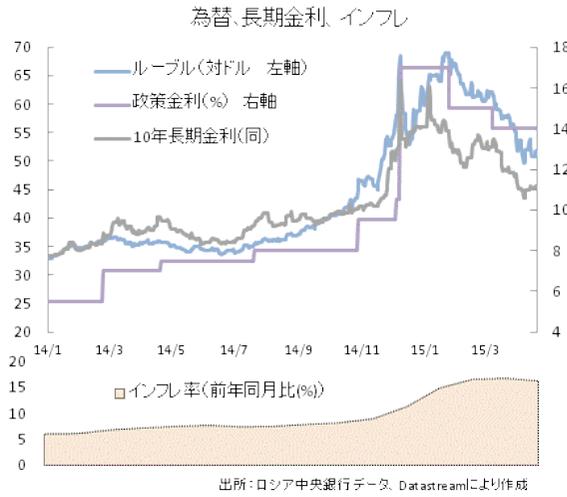
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ 為替レートの安定、株価の反発がみられるロシア①

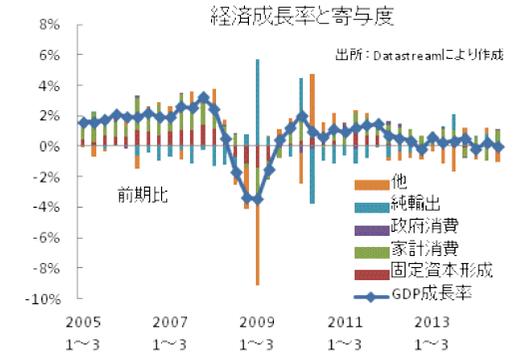
図表1



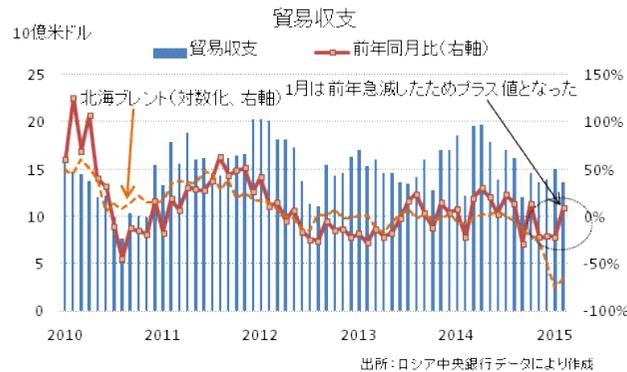
図表2



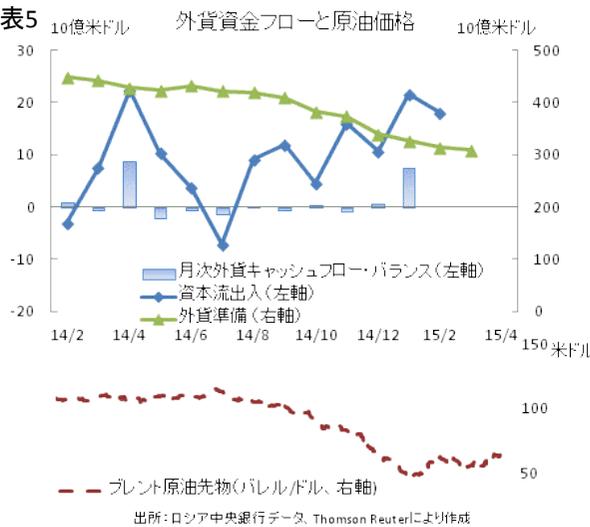
図表3



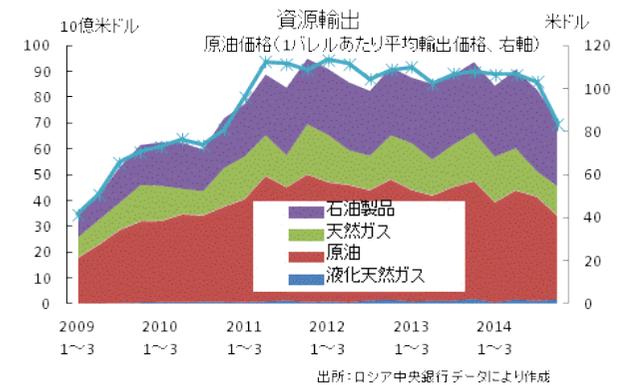
図表4



図表5



図表6



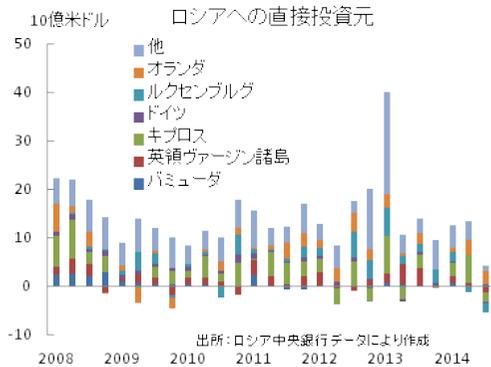
※次ページに続く。コメントは次ページに記載

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ 為替レートの安定、株価の反発がみられるロシア②

※前ページからの続き

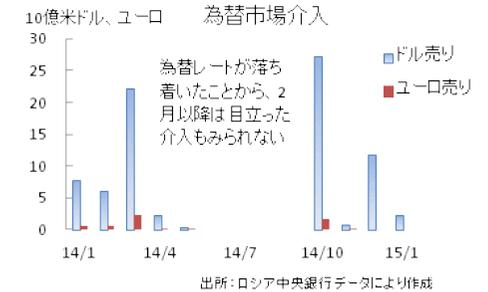
図表7



図表8



図表9



○現状

ロシアは昨年クリミア半島の一方的な併合宣言により欧米と対立、経済制裁が広がる中、秋以降の原油価格の急落も重なり経済は失速した。通貨ルーブルは急落し、一時は大幅な利上げ(12月の政策金利は17%、現在は12.5%)に追い込まれた。

- ・ロシアの経済構造はエネルギー依存度が高く、柔軟性を欠くといわれる(図表1)。しかし、このところの為替、株価、金利については原油価格の反発に連れて上昇あるいは回復傾向がみられる(図表2)。
- ・経済指標と市場商品の価格は当然のことながらタイムラグを伴うが、直近発表されている経済指標を俯瞰すれば経済の底入れ、回復を連想させるものは見当たらない。

ロシアではエネルギー価格の急落前から経済成長率の鈍化傾向がみられていたが、今後さらなる鈍化、マイナスへの転換が予想されている(2015年の経済成長率…世銀:▲2.9%(1月予測)、IMF:▲3.8%(4月予測)と公表)。このところの為替レートの安定、金利の低下、株価の上昇は一過性または、市場の単なる揺り戻しなのか、今後の動向が注視される。

- ・貿易については食料品・農産物の主要な輸入元であるドイツ、イタリア、ポーランド等の経済制裁により同輸入が滞り、インフレ率が上昇している(図表2)。従来プラスだった貿易収支も大幅な落ち込みがみられる(図表4)。ただし、外貨準備の減少がみられても外貨の資金繰りについては短期間で窮するような状況にはないと考えられる(図表5)。輸出でも資源に大幅な落ち込みがみられる(図表6)。流入資本においても危がまれる状況がみられる(図表7)。2014年は7~9月期までのデータとなるが、エネルギー大手やファンドを中心とした直接投資の流入にも近年にない落ち込みがみられる(図表7)。欧州圏の銀行貸出の引き揚げが顕著にみられる(図表8)。

○今後の展開

原油価格については足元では下値不安が後退し、需給予測や在庫水準等から反発局面を迎えている。このためロシア経済は外貨資金の急減など最悪の事態は回避されつつあるように見える。原油価格の底入れ、安定(今年の安値を下回るようなことがなければ)が実現すれば、国際収支のさらなる悪化は回避できる。实体经济の改善を示すハードデータの公表が待たれるところである。

しかし将来の問題として、エネルギー価格水準の下落に伴う開発投資の停滞が予想され、不採算生産設備の増加や銀行の不良債権拡大の可能性も排除できない。以前のようにブレント原油やWTI先物が1バレル100ドルを超えた時代に早期に回帰することは現状では考えにくい。

このほか欧米によるロシアへの経済制裁が続いていることも同国の不安要素として残る。ロシア国内では現政権の求心力に陰りはみられず、エネルギー供給を盾に東欧小国、ギリシャなど制裁国切り崩しの働きかけも奏功している。ただこれだけでは制裁効果の無力化には程遠い。経済回復には欧米主要国による制裁の部分的解除、実効性低減、長期化の回避が必要でもある。また、ウクライナのデフォルト懸念も高まっておりロシア経済への影響が不安視されていることも無視できない。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。